

**2015年3月期
決算説明会資料**

名古屋鉄道株式会社
【証券コード 9048】

2015年5月22日

I. 2014年度 決算実績サマリー

II. 中期経営計画及び2015年度の取組み

III. 2014年度 決算実績詳細

IV. 2015年度 収支予想詳細

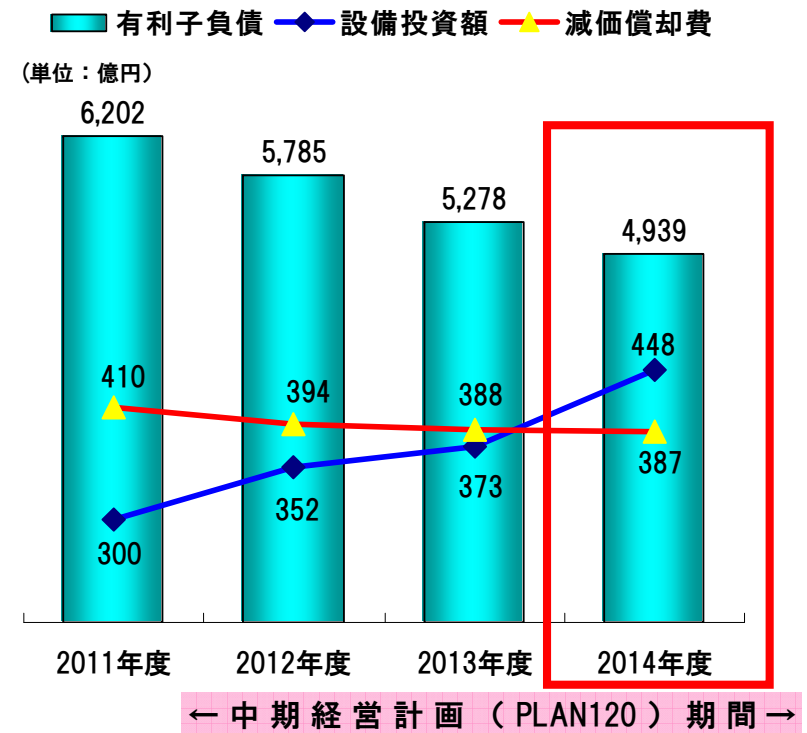
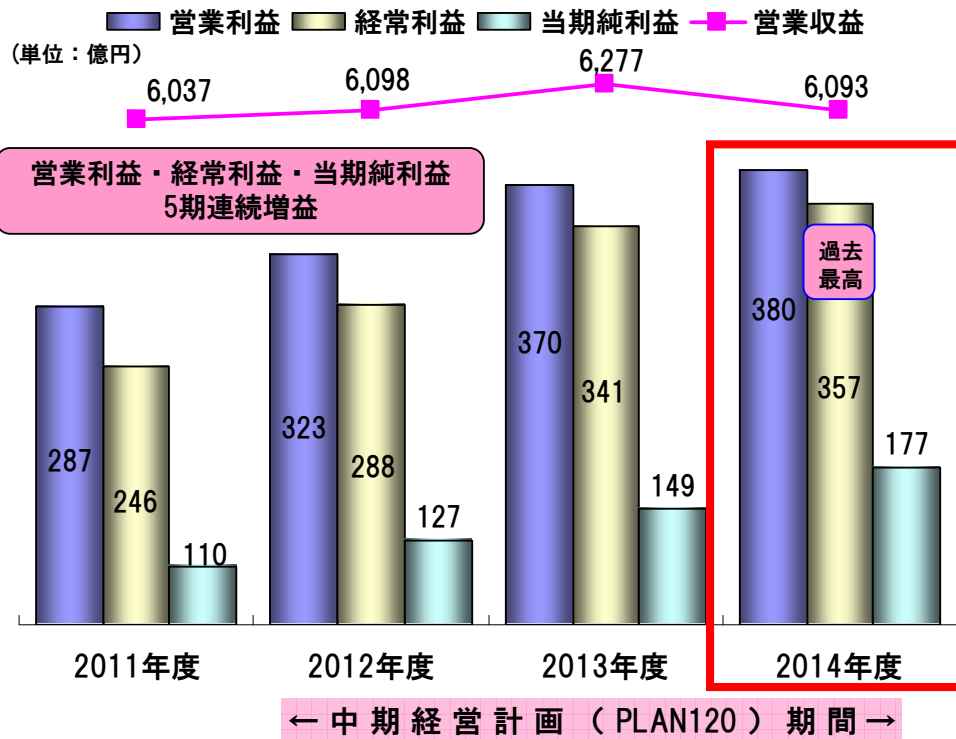
I. 2014年度 決算実績サマリー

II. 中期経営計画及び2015年度の取組み

III. 2014年度 決算実績詳細

IV. 2015年度 収支予想詳細

2014年度 決算実績サマリー



◇2014年度決算総括◇

- 消費増税や天候不順の影響を受けた厳しい環境下、交通事業・運送事業での単価アップの取り組み奏功や燃料費の減少に加え、マンション販売の利益率改善等により、期初見込を大幅に上回る営業利益を計上
- 経常利益は、支払利息の減少などもあり、過去最高益
- 当期純利益は、特別損益の改善が進んだこともあり過去2番目の水準

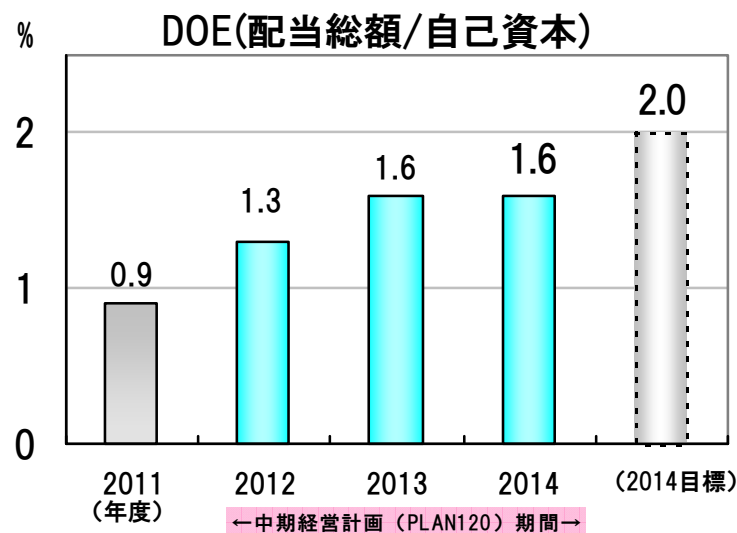
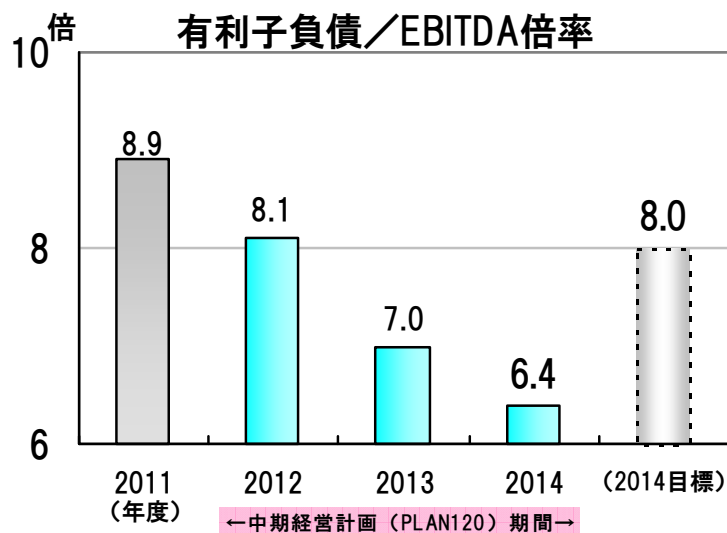
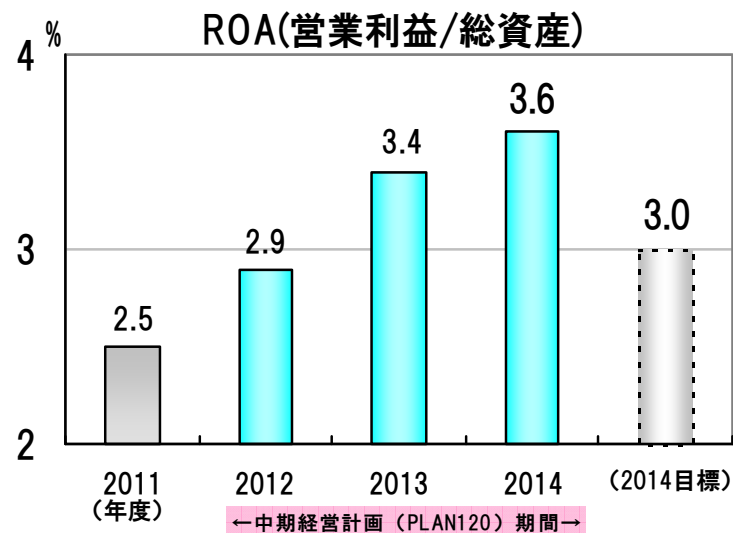
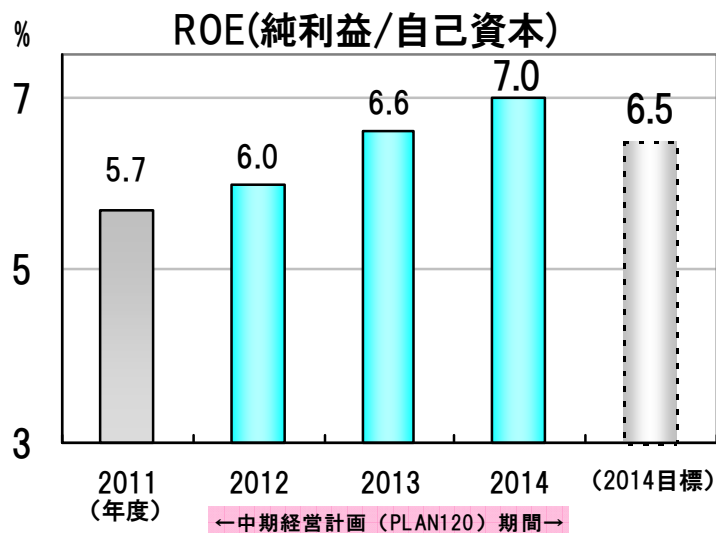
◇中期経営計画 (PLAN120) 3カ年総括◇

- 利益ベースでは、5期連続増益など収益性向上
- 有利子負債の削減 (2012年3月末比▲1,263億円) も大きく進み、財務体質は着実に改善
- 数値目標のうち、ROE、ROA、有利子負債/EBITDA倍率は、目標数値を大幅に上回る

中期経営計画(2012～2014年度)～数値基準の推移～



- ◆ROE、ROA、有利子負債/EBITDA倍率は、1年前倒して達成した後、2014年度はさらに改善
- ◆DOEは、当初想定した以上に自己資本が厚くなったため未達



I. 2014年度 決算実績サマリー

II. 中期経営計画及び2015年度の取組み

III. 2014年度 決算実績詳細

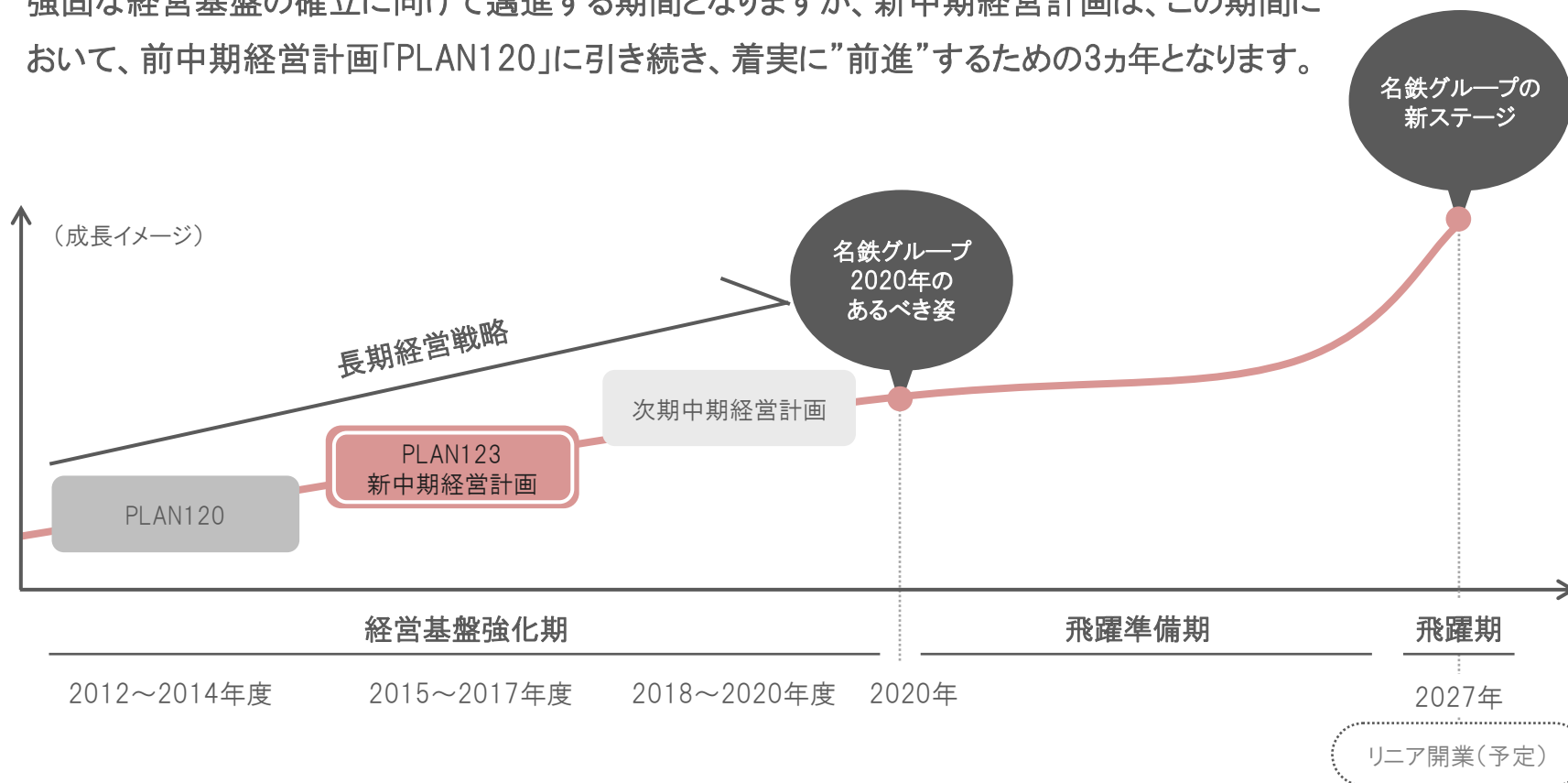
IV. 2015年度 収支予想詳細

新中期経営計画の位置付け



当社グループでは、2027年のリニア中央新幹線開業(予定)を、新たなステージに飛躍する最大のチャンスと捉え、その需要を確実に取り込み、地域に新たな価値を創出すべく、名鉄名古屋駅地区の再開発(名駅再開発)に取り組んでまいります。

名駅再開発が本格的に動き出していると思われる2020年頃までは、全社競争力や財務体質の強化など、強固な経営基盤の確立に向けて邁進する期間となりますが、新中期経営計画は、この期間において、前中期経営計画「PLAN120」に引き続き、着実に”前進”するための3ヵ年となります。



基本方針

「積極的な事業展開」と「強固な経営基盤の確立」の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する

PLAN120に続く第2ステップとして、「資産活用や投資による収益性向上」と「財務安全性の確保」という相反する要件をバランスをとって両立させながら、名駅再開発への備えを着実に進めてまいります。

期間

2015年度～2017年度(3ヵ年)

重点テーマ

1. 名駅再開発の具体化に向けた事業戦略の推進
2. 事業領域の拡大と成長分野への進出
3. 地域との協働による事業展開エリアの活性化
4. グループ経営の強化

交通

- 「安全の徹底」「お客さまサービスの向上」による“質”の向上
- 長期安定的キャッシュフローの確保

運送

- 「運送グループの連携」「収益性の追求」などによる利益の最大化

不動産

- 交通事業に続く収益の柱としての資産効率の向上
- 賃貸、マネジメント事業の強化

流通

- 事業環境の変化を見据えたあるべき姿の設定と、それに向けた具体的な検討
- 競争優位性の確立（他社との差別化）

レジャー

- 自社・グループ・地域の特長を活かした商品・サービスの造成
- 事業の選択と投資の集中などによる収益性の向上

1. 建設工事費の増加

- ・分譲マンション事業では、分譲原価の上昇を見込む

2. 燃料価格の上昇

- ・2015年度後半からの燃料価格の上昇を想定

3. 名古屋駅前の高層ビル^{*}の建設

- ・オフィス供給量の増加
 - ・新ビル内の商業施設の開業や増床
- ※大名古屋ビルヂング、JPタワー名古屋、JRゲートタワー

4. インバウンド需要の増加

- ・官民一体で取り組む「昇龍道プロジェクト」の推進もあり、訪日外国人旅行者の増加

◆主要セグメントの対応策◆

交通事業

- ・訪日外国人向けのインバウンド切符の発売
- ・大規模商業施設の開業による人の動きを取り込み

運送事業

- ・最適な店所配置による運送効率向上

不動産事業

- ・賃貸オフィスの供給量拡大に備え、保有ビルの既存テナントへの移転防止策の強化

流通事業

- ・競合店の開業等に備えた、名鉄百貨店の開店60周年リニューアル（2014～2015年度）

レジャー・サービス事業

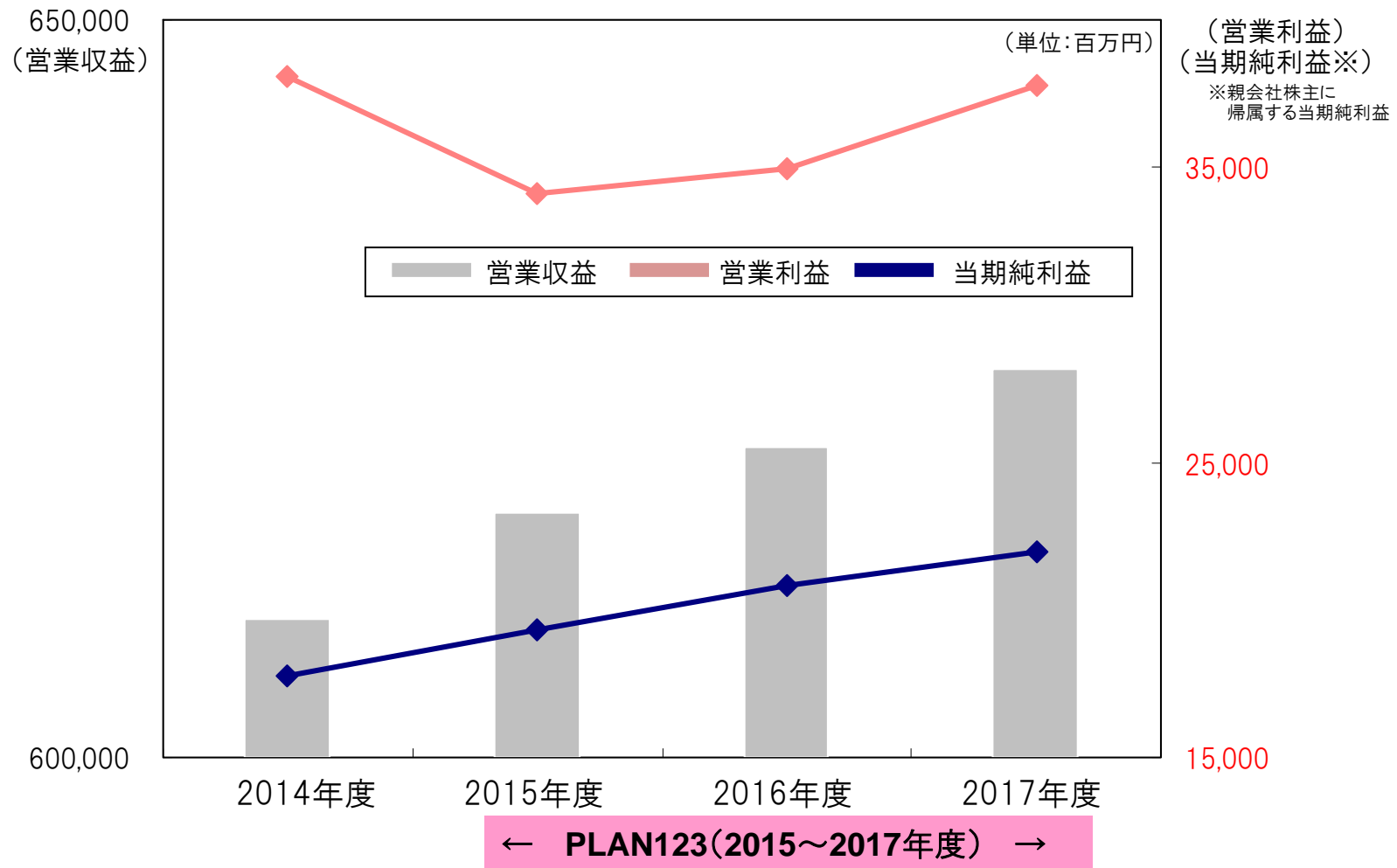
- ・成長分野であるビジネスホテルの新規出店

連結業績の推移（計画）



- ◆ 不動産事業での落ち込みがあり、2015年度は営業減益となるものの、最終利益は連続増益
- ◆ 財務体質の改善を図りながら、収益力の向上に資する戦略投資を実施し、経営基盤の強化を図る

※計画策定時のグループ規模・構成を前提に、目標値を達成した場合の水準

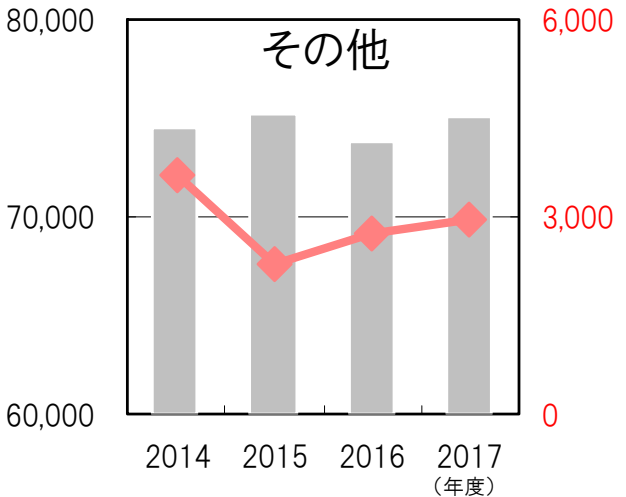
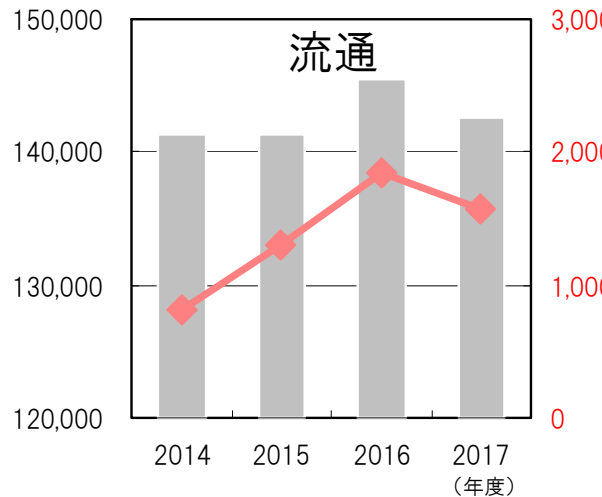
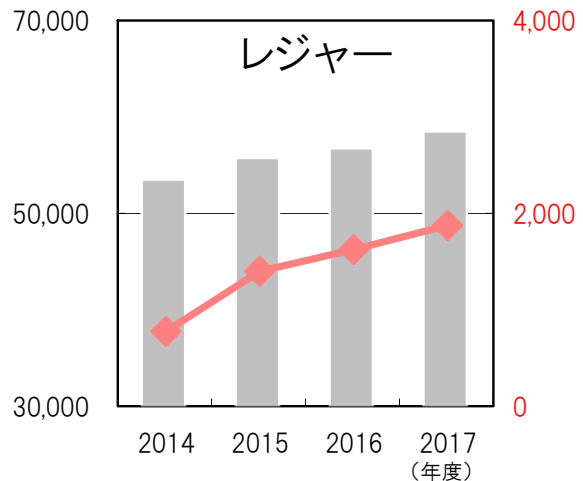
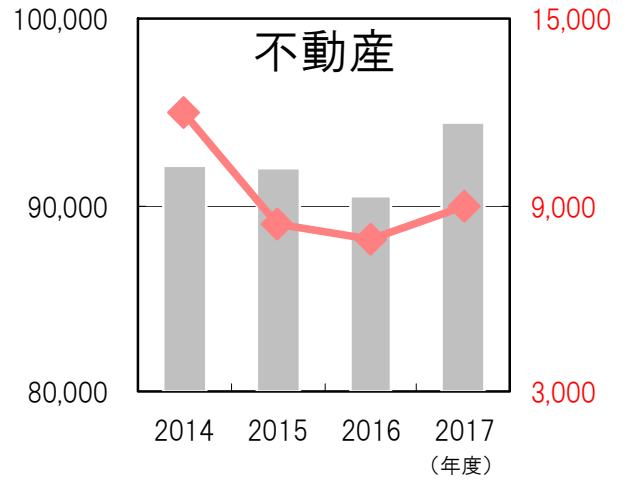
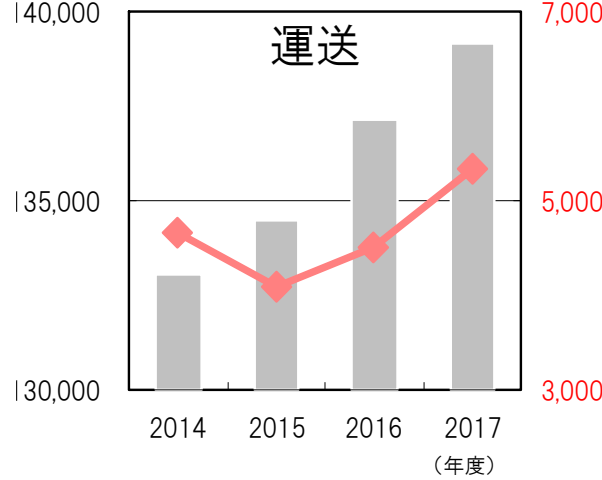
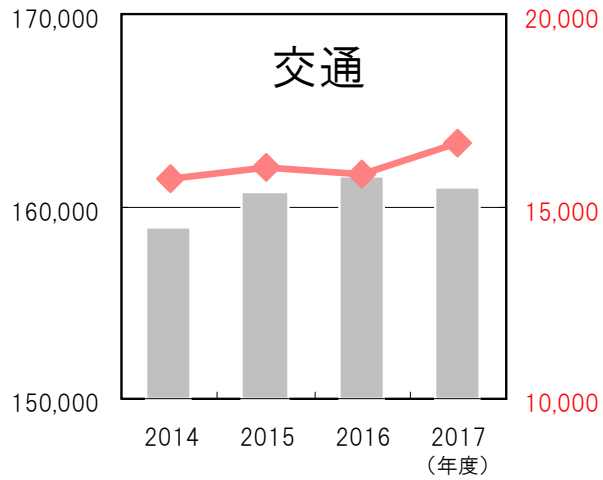


セグメント別連結業績の推移（計画）



※計画策定時のグループ規模・構成を前提に、目標値を達成した場合の水準

単位:百万円 営業収益 営業利益



数値目標



	2014年度	2015年度 (見込)	2017年度 (目標)
ROE(純利益／自己資本)	7.0%	6.9%	7.5%
ROA(営業利益／総資産)	3.6%	3.2%	3.5%
純有利子負債／EBITDA倍率(※)	6.2倍	6.5倍	6.0倍
株主資本比率	16.4%	17.8%	20.0%

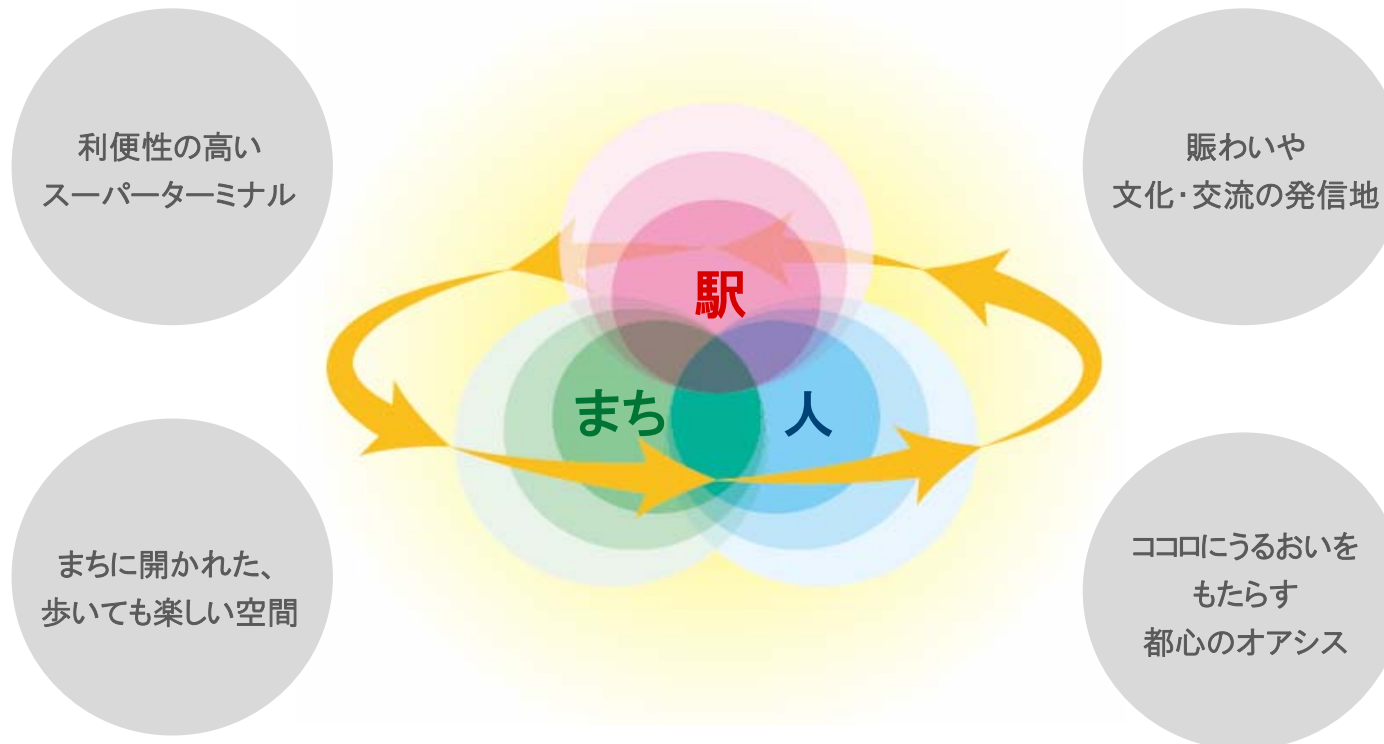
※ 純有利子負債…………… 有利子負債 - 現預金・短期有価証券
 EBITDA(償却前営業利益) …… 営業利益 + 減価償却費

配当政策：長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、DOE(純資産配当率)1.5%から2.0%の範囲で、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本とします。

再開発コンセプト(案)

ココロのつながりを育むまち

私たちは、「駅」と「まち」と「人」が相互につながり合ったまちづくりを進めることで、名駅地区の発展をもたらすとともに、その効果を名古屋都心部から中部圏全域へ波及させていきます。



2015年度の取り組み① (名鉄 名古屋駅地区再開発基本計画の考え方)



事業戦略(案)

再開発エリアの価値最大化

- 交通機能と各種用途を最適に配置します
- 道路空間を活用し大街区を形成します
- まちへ開かれた重層的な歩行者ネットワークを構築します
- 都心部と連携しながら新たなナゴヤ文化を形成します

鉄道駅・バスセンターの再整備

- 利便性の高い地域交通拠点を形成します
- 空港アクセスの利便性・快適性を向上します

ナゴヤにおけるフラッグシップ構築

- 事業者が持つ資源やノウハウを結集した事業展開を行います
- 沿線地域やインバウンドプロジェクト「昇龍道」と連携します

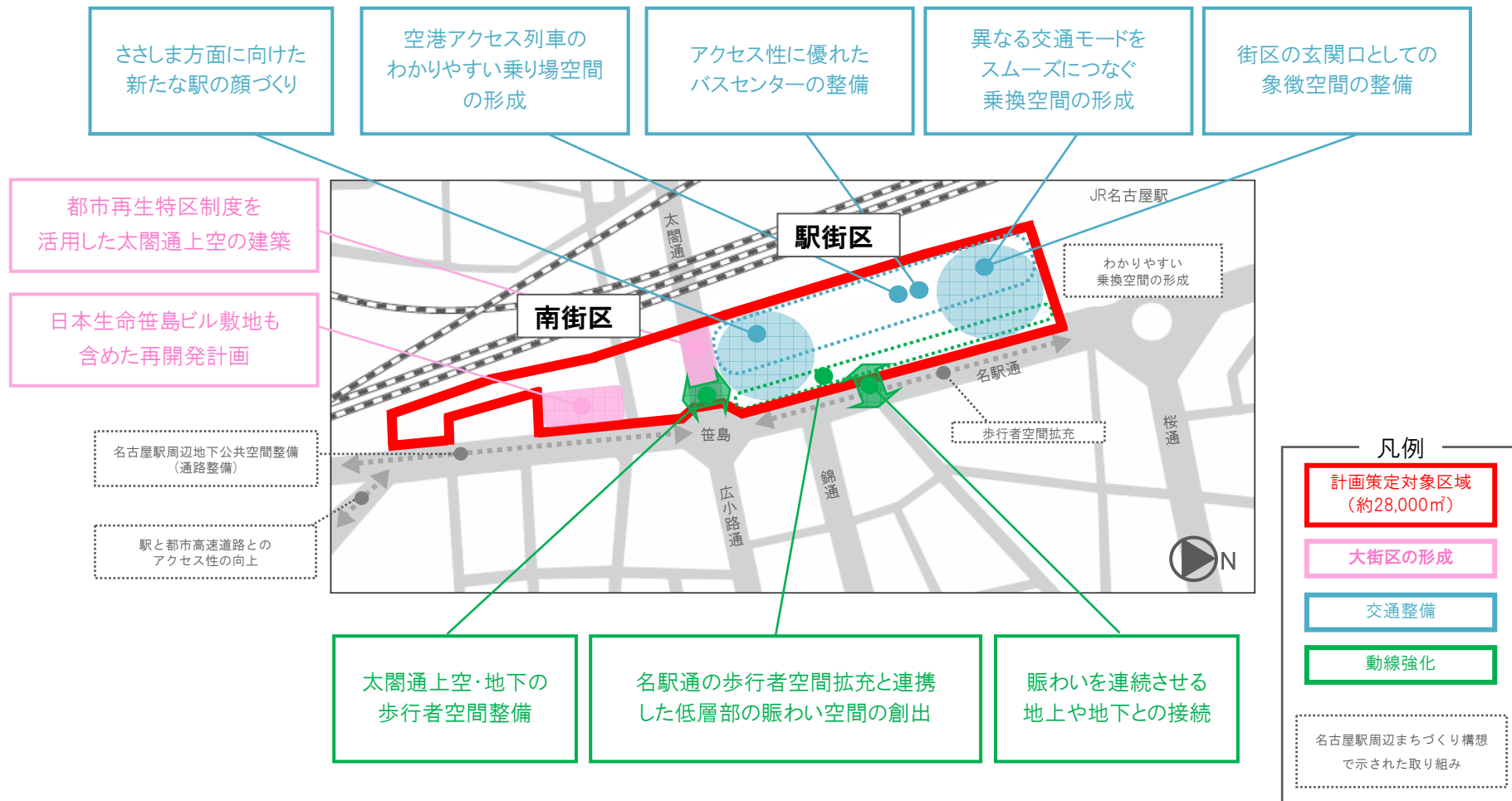


2015年度の取り組み① (名鉄 名古屋駅地区再開発基本計画の考え方)



検討イメージ

1. 基盤整備(案)



(注)本資料は現時点での検討段階のイメージを示したものであり、決定したものではありません。
今後周辺地権者・行政等との協議により変更となる場合があります。

2015年度の取り組み① (名鉄 名古屋駅地区再開発基本計画の考え方)

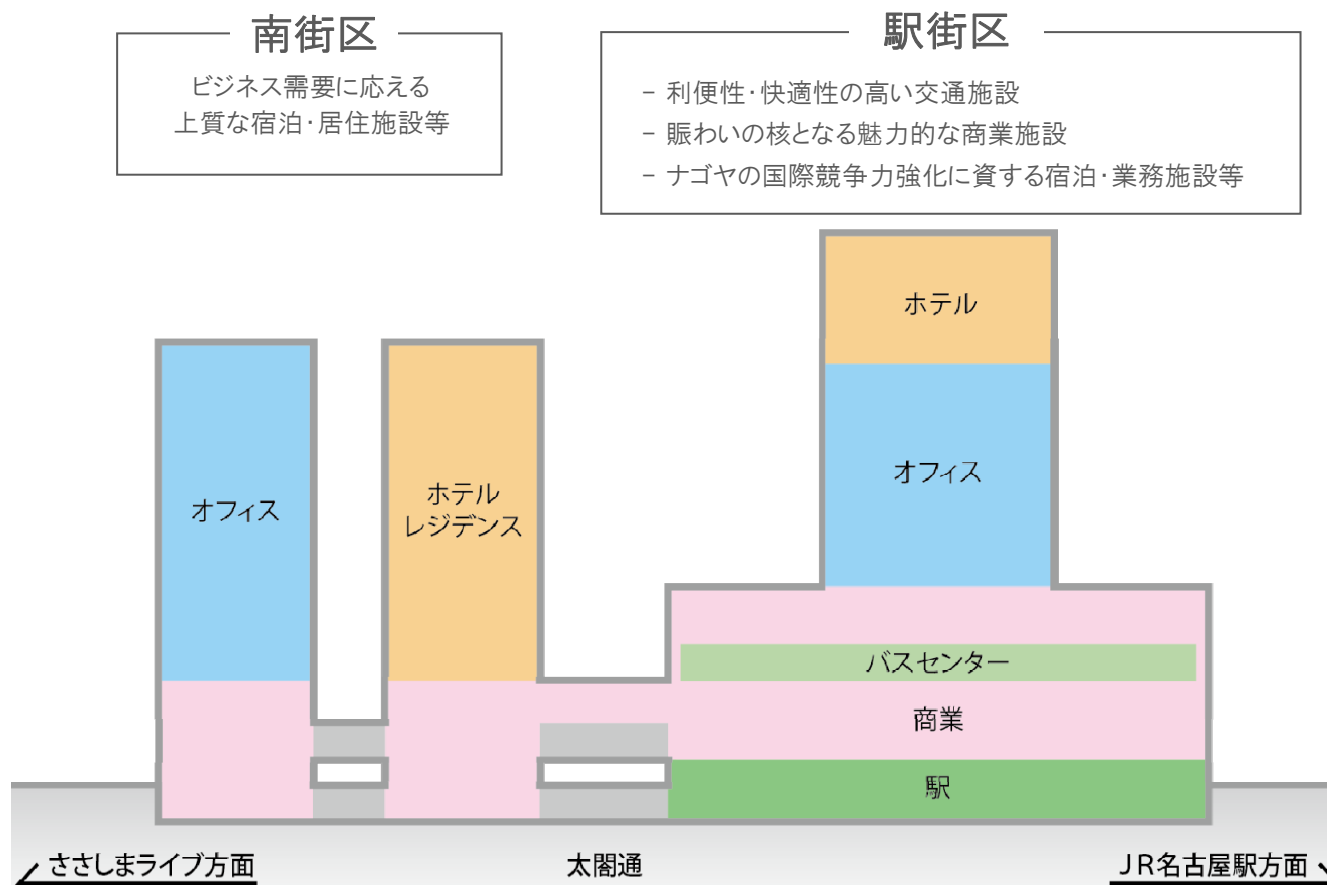


検討イメージ

2. 用途構成(案)

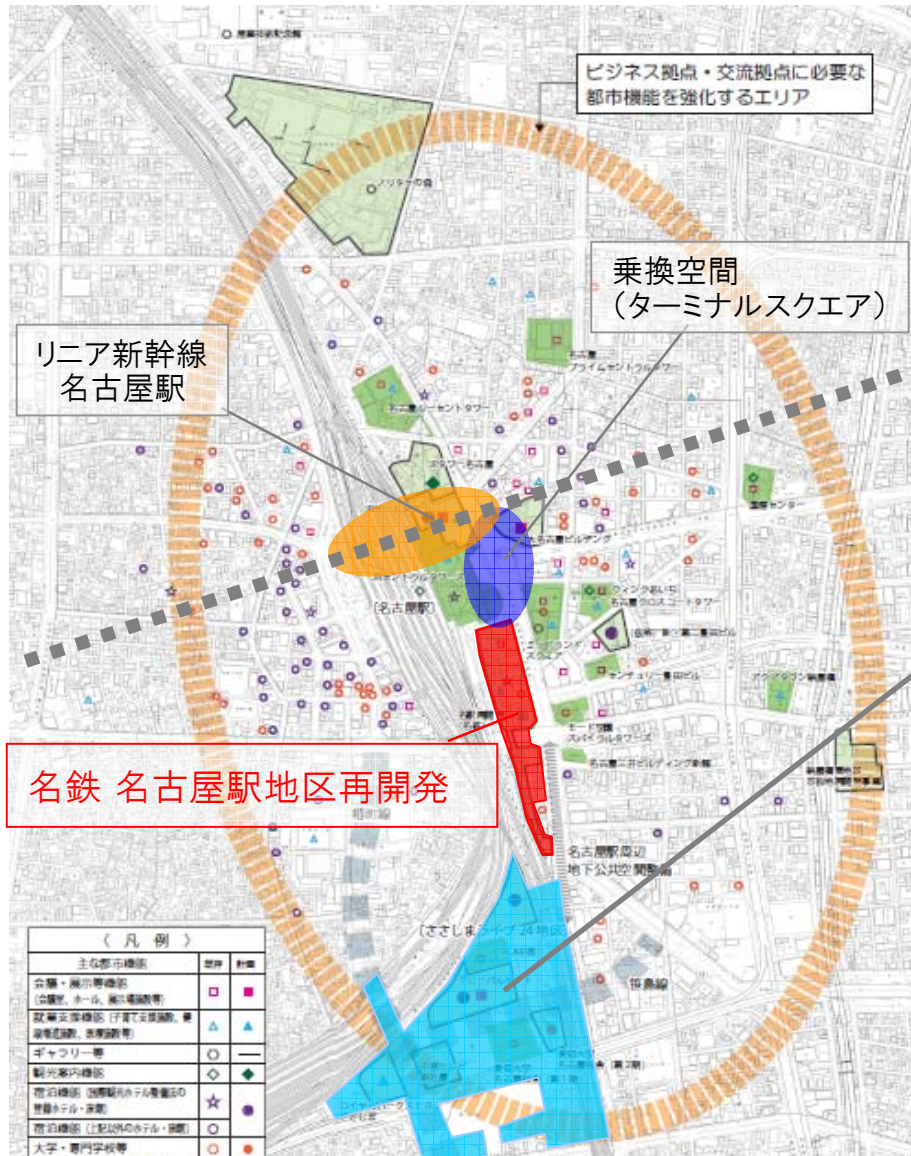
目標スケジュール

2016年度末迄	再開発全体計画作成 再開発事業合意
2017年度～	都市計画等必要な手続
2027年度	駅機能整備完成



(注)本資料は現時点での検討段階のイメージを示したものであり、決定したものではありません。
今後周辺地権者・行政等との協議により変更となる場合があります。

2015年度の取り組み①（参考：名古屋駅周辺図）



名古屋市「名古屋駅周辺まちづくり構想」をもとに作成

「ささしまライブ24」地区

① (仮称)ベストプライダルささしま
延床面積—約15,000㎡
階数・高さ—8階・高さ約34m
建物用途—プライダル施設、ホテル等

② マーケットスクエアささしま
(シネマコンプレックス、フィットサル、)
(物販、飲食、ゲームセンター)
延床面積—約18,900㎡
階数・高さ—5階・高さ約30m

③ Zepp Nagoya
(ライブホール)
延床面積—約2,500㎡
階数・高さ—2階・高さ約16m

④ JICA中部国際センター
延床面積—約6,000㎡
階数・高さ—10階・高さ22m
建物用途—国際交流・研修施設

⑤ (仮称)グローバルゲート
延床面積—約157,000㎡
階数・高さ—[WESTタワー]
地上37階・地下2階
高さ約170m
[EASTタワー]
地上18階・地下2階
高さ約90m
建物用途—事務所、ホテル、
コンベンション、商業、
サステナブル・ミュージアム等

⑥ 愛知大学名古屋キャンパス
延床面積—約63,000㎡ (A) 約18,000㎡ (B)
階数・高さ—地上11階・地下1階・高さ66m (A)
地上20階・地下1階・高さ94m (B)
建物用途—大学、コンベンションホール等

⑦ 中京テレビ放送
延床面積—約30,000㎡
階数・高さ—11階・高さ約55m(電波塔145m)
建物用途—放送局

⑧ ロイヤルパークスERささしま
延床面積—約46,000㎡
階数・高さ—19階・高さ約80m
建物用途—賃貸住宅、宿泊舎、
有料老人ホーム、
アイサービスセンター、
保育所、店舗

名古屋市「ささしまライブ24」パンフレットより

2015年度の取り組み②（新規投資案件）

<p>収益性の向上に資する賃貸物件の開発・取得</p> <p>賃貸マンションの建設 都心オフィスビルの取得</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>完成予想図</p> <p>(仮称) 岩倉賃貸マンション</p> <p>所在地：愛知県岩倉市 総室：43室 竣工予定：2016年3月</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>完成予想図</p> <p>ケイアイ新宿ビル</p> <p>所在地：東京都渋谷区代々木 敷地面積：433.02㎡ 延床面積：3,421㎡ 購入時期：2015年3月</p> </div> </div>	<p>ビジネスホテルの新規出店</p> <p>名鉄イン浜松町 ※首都圏第1号</p> <div style="text-align: center;">  <p>完成予想図</p> </div> <p>所在地：東京都港区浜松町 総客室：144室 開業予定：2016年2月</p>	<p>名鉄百貨店リニューアル</p> <div style="text-align: center;">  <p>中部地区初出店 「Café&Meal MUJI」</p>  <p>「名駅ロフト」新規入居 2015年4月17日オープン</p> </div>
---	---	--

トラック事業での運送業務の効率化を図る支店再編及びグループ資産の高度利用化

<p>◆名鉄運輸 関東地区支店再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 深川支店を閉鎖し、新たに千葉県野田市に支店建設 ⇒ 「運送業務効率の向上」 <p>所在地：東京都江東区扇橋一丁目 11,143㎡</p>	<p>◆支店跡地の不動産開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 深川支店の土地を名鉄不動産へ売却 (2017年3月予定) ⇒ グループ資産の高収益化
--	---

2015年度の取り組み③（インバウンド）

◆「昇龍道」を機軸とした新たな観光ルートの構築とセールスの推進

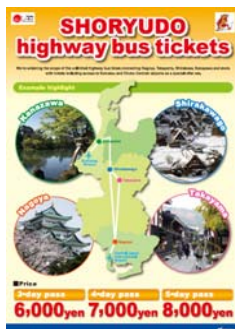
昇龍道

インバウンド推進をはかるための、能登半島を龍の頭に見立てた中部北陸9県のエリアの総称（愛知、岐阜、三重、静岡、長野、石川、富山、福井、滋賀）

◆2015年5月 上海 世界観光博覧会（WTF2015）へ出展※ 「昇龍道」のプロモーションを実施



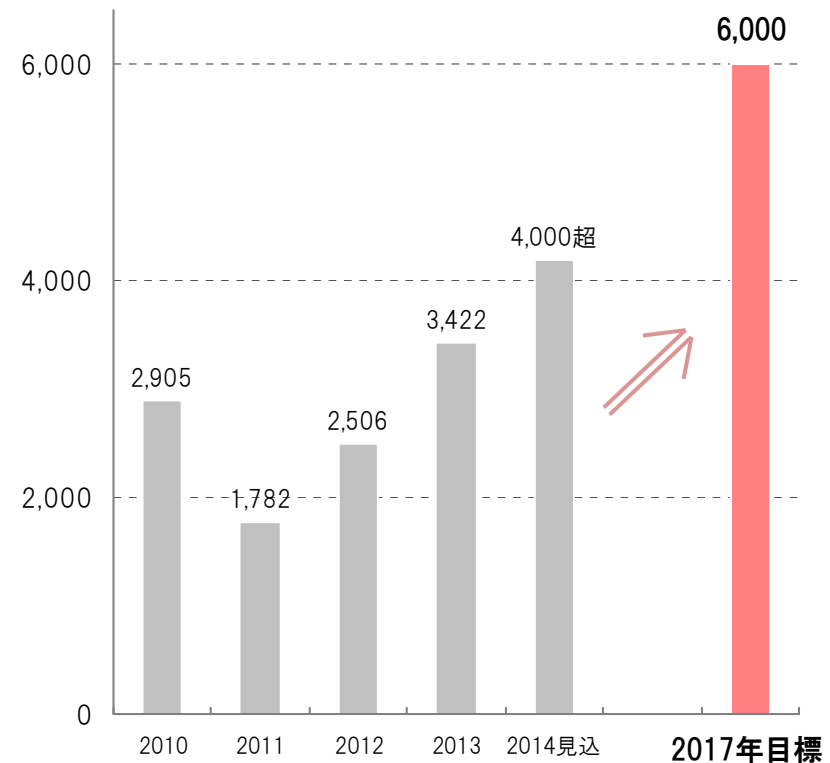
※中部運輸局、中部広域観光推進協議会および名古屋・高山・金沢・中部国際空港誘客協議会と共同出展



◇個人旅行者向けの「昇龍道高速バスきっぷ」などの商品PR

◇主催者・現地旅行社等へのセールス

（千人） 「昇龍道」9県外国人延宿泊者数推移



観光庁 宿泊旅行統計調査より
※将来目標は昇龍道プロジェクト推進協議会が設定

I. 2014年度 決算実績サマリー

II. 中期経営計画及び2015年度の取組み

III. 2014年度 決算実績詳細

IV. 2015年度 収支予想詳細

2014年度 決算実績



() は増減率

※11月時点 (単位: 百万円、%)

	2015/3	2014/3	増減	摘要	直近見込(※)	増減率
営業収益	609,380	627,797	△ 18,417 (△2.9)		609,000	0.1
営業費用	571,307	590,719	△ 19,412	商製品売上原価△13,954 燃料費△764 (※) 鉄道事業撤去・除却費△2,319	576,300	
営業利益	38,072	37,077	994 (2.7)		32,700	16.4
経常利益	35,796	34,186	1,610 (4.7)	営業外収益+380 (持分法投資利益+1,413) 営業外費用△235 (支払利息△1,243)	31,200	14.7
特別利益	4,884	41,288	△ 36,403	工事負担金等受入額△36,329	5,100	
特別損失	10,898	49,557	△ 38,658	工事負担金等圧縮額△34,399 整理損失引当金繰入額△4,268 減損損失△868	8,500	
税金等調整前 当期純利益	29,782	25,917	3,865 (14.9)		27,800	7.1
法人税等	10,043	9,882	161		9,800	
少数株主利益	1,950	1,131	819		1,500	
当期純利益	17,788	14,903	2,884 (19.4)		16,400	8.5

(※) 燃料費 (鉄道電力料含む) の四半期増減内訳・・・1Q +375 2Q +329 3Q ▲450 4Q ▲1,019

【連結子会社及び持分法適用会社の異動状況 (対前期)】

- ◆連結子会社123社 (△3社) : 増加1社 名鉄コミュニティライフ (株式取得)
- : 減少4社 坂下タクシー (被合併)、西濃華陽観光バス (清算終了)、柳島運送 (清算終了)
- めいほう高原開発 (株式譲渡)

- ◆持分法適用会社15社 (一社)

セグメント別営業成績



(単位：百万円、%)

営業収益	2015/3	2014/3	増減額	増減率
交通事業	158,893	159,009	△ 115	△ 0.1
運送事業	133,028	135,359	△ 2,330	△ 1.7
不動産事業	92,077	96,492	△ 4,414	△ 4.6
レジャー・サービス事業	53,504	55,804	△ 2,299	△ 4.1
流通事業	141,327	149,997	△ 8,669	△ 5.8
その他の事業	74,505	76,147	△ 1,641	△ 2.2
調整額	△ 43,957	△ 45,012	1,054	—
合計	609,380	627,797	△ 18,417	△ 2.9

営業利益	2015/3	2014/3	増減額	増減率
交通事業	15,736	13,481	2,254	16.7
運送事業	4,659	3,615	1,044	28.9
不動産事業	11,955	10,802	1,153	10.7
レジャー・サービス事業	781	1,645	△ 864	△ 52.5
流通事業	819	2,144	△ 1,324	△ 61.8
その他の事業	3,619	3,976	△ 356	△ 9.0
調整額	500	1,412	△ 911	—
合計	38,072	37,077	994	2.7

前期比では、「交通事業」「運送事業」「不動産事業」で減収・増益。
「レジャー・サービス事業」「流通事業」「その他の事業」で減収・減益。

交通事業



(単位：百万円、%)

	2015/3	2014/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	158,893	159,009	△ 115	△ 0.1	バス事業は増収となったものの、タクシー事業で前期に一部子会社を譲渡したことなどにより、全体では減収
営業利益	15,736	13,481	2,254	16.7	バス事業の増益に加え、鉄軌道事業で固定資産の撤去費や除却費の減少などもあり増益

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3	2014/3	増減額	増減率	2015/3	2014/3	増減額	増減率
鉄軌道事業	88,588	88,622	△ 34	△ 0.0	11,952	10,631	1,320	12.4
バス事業	46,802	46,105	696	1.5	2,479	1,413	1,066	75.4
タクシー事業	28,185	28,909	△ 724	△ 2.5	813	946	△ 133	△ 14.1
調整額	△ 4,682	△ 4,628	△ 53	—	490	489	0	—
交通事業計	158,893	159,009	△ 115	△ 0.1	15,736	13,481	2,254	16.7

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2015/3	2014/3	増減率
定期外	45,958	46,038	△ 0.2
通勤	29,410	29,118	1.0
通学	6,818	7,134	△ 4.4
定期	36,228	36,252	△ 0.1
計	82,187	82,290	△ 0.1

(単位：千人、%)

輸送人員	2015/3	2014/3	増減率
定期外	118,135	118,621	△ 0.4
通勤	147,694	144,943	1.9
通学	94,284	97,925	△ 3.7
定期	241,978	242,868	△ 0.4
計	360,113	361,489	△ 0.4

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

運送事業



(単位：百万円、%)

	2015/3	2014/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	133,028	135,359	△ 2,330	△ 1.7	トラック事業における貨物取扱量の減少により減収
営業利益	4,659	3,615	1,044	28.9	燃料費の減少に加え、トラック事業での業務委託料などの経費削減により増益

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3	2014/3	増減額	増減率	2015/3	2014/3	増減額	増減率
トラック事業	150,500	152,954	△ 2,454	△ 1.6	3,867	3,317	550	16.6
海運事業	16,761	16,581	179	1.1	778	250	527	210.2
調整額	△ 34,232	△ 34,176	△ 56	—	13	47	△ 33	—
運送事業計	133,028	135,359	△ 2,330	△ 1.7	4,659	3,615	1,044	28.9

不動産事業



(単位：百万円、%)

	2015/3	2014/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	92,077	96,492	△ 4,414	△ 4.6	賃貸事業は、新規連結会社もあり増収となったものの、分譲マンションの引渡戸数の減少により、全体では減収
営業利益	11,955	10,802	1,153	10.7	分譲収支の改善により増益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3	2014/3	増減額	増減率	2015/3	2014/3	増減額	増減率
賃貸事業	47,448	46,030	1,418	3.1	7,815	7,634	181	2.4
分譲事業	48,145	53,671	△ 5,525	△ 10.3	4,130	3,023	1,107	36.6
調整額	△ 3,516	△ 3,209	△ 307	—	9	144	△ 135	—
不動産事業計	92,077	96,492	△ 4,414	△ 4.6	11,955	10,802	1,153	10.7

<名鉄不動産のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2015/3	2014/3	増減率
マンション引渡戸数(計)	1,365	1,607	△ 15.1
名古屋	320	340	△ 5.9
東京	764	862	△ 11.4
大阪	281	405	△ 30.6

レジャー・サービス事業



(単位：百万円、%)

	2015/3	2014/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	53,504	55,804	△ 2,299	△ 4.1	観光施設事業で天候に恵まれなかったことに加え、当期に一部子会社譲渡があったことにより減収
営業利益	781	1,645	△ 864	△ 52.5	観光施設事業及び旅行事業での減収により減益

◆レジャー・サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3	2014/3	増減額	増減率	2015/3	2014/3	増減額	増減率
ホテル事業	16,130	15,920	209	1.3	611	325	286	88.1
観光施設事業	23,615	25,514	△ 1,899	△ 7.4	156	953	△ 797	△ 83.6
旅行事業	14,436	15,048	△ 611	△ 4.1	△ 47	317	△ 365	—
調整額	△ 677	△ 679	1	—	60	49	11	—
レジャー・サービス事業計	53,504	55,804	△ 2,299	△ 4.1	781	1,645	△ 864	△ 52.5

(単位：百万円、%)

	2015/3	2014/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	141,327	149,997	△ 8,669	△ 5.8	百貨店業での減収のほか、輸入車販売台数の減少もあり減収
営業利益	819	2,144	△ 1,324	△ 61.8	減収による減益

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3	2014/3	増減額	増減率	2015/3	2014/3	増減額	増減率
百貨店業	74,276	81,046	△ 6,769	△ 8.4	84	901	△ 817	△ 90.7
その他物品販売	68,245	70,104	△ 1,859	△ 2.7	729	1,236	△ 506	△ 41.0
調整額	△ 1,194	△ 1,153	△ 40	—	6	6	0	—
流通事業計	141,327	149,997	△ 8,669	△ 5.8	819	2,144	△ 1,324	△ 61.8

その他の事業



(単位：百万円、%)

	2015/3	2014/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	74,505	76,147	△ 1,641	△ 2.2	航空事業は増収となったものの、設備工事、システム開発の受注が減少し減収
営業利益	3,619	3,976	△ 356	△ 9.0	減収による減益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2015/3	2014/3	増減額	増減率	2015/3	2014/3	増減額	増減率
設備保守整備事業	29,177	30,790	△ 1,612	△ 5.2	636	739	△ 102	△ 13.9
航空事業	21,090	20,236	853	4.2	1,422	1,707	△ 284	△ 16.7
ビルメンテナンス事業	3,754	3,771	△ 17	△ 0.5	120	134	△ 14	△ 10.4
その他	22,068	22,742	△ 673	△ 3.0	1,464	1,422	42	3.0
調整額	△ 1,585	△ 1,393	△ 191	—	△ 25	△ 28	2	—
その他の事業計	74,505	76,147	△ 1,641	△ 2.2	3,619	3,976	△ 356	△ 9.0

営業外損益・特別損益



(単位：百万円)

	2015/3	2014/3	増減額	摘 要
営業外収益	5,642	5,261	380	
受取利息	51	61	△ 10	
受取配当金	1,148	1,220	△ 72	
持分法による投資利益	2,526	1,112	1,413	矢作建設グループ、宮城交通の増加
その他	1,916	2,867	△ 950	受託工事事務費戻入の減少
営業外費用	7,918	8,153	△ 235	
支払利息	5,580	6,823	△ 1,243	
その他	2,337	1,329	1,007	
営業外損益 計	△ 2,275	△ 2,891	615	
特別利益	4,884	41,288	△ 36,403	
工事負担金等受入額	2,305	38,635	△ 36,329	(前期) 太田川駅付近高架化
固定資産売却益	1,311	1,576	△ 264	
投資有価証券売却益	523	263	260	
その他	743	813	△ 69	
特別損失	10,898	49,557	△ 38,658	
固定資産売却損	3,112	2,601	510	
減損損失	2,273	3,141	△ 868	
工事負担金等圧縮額	2,205	36,604	△ 34,399	(前期) 太田川駅付近高架化
整理損失引当金繰入額	513	4,782	△ 4,268	(前期) 神宮前東口ビル
投資有価証券売却損	70	603	△ 533	
その他	2,723	1,823	899	
特別損益 計	△ 6,013	△ 8,269	2,255	

連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2015/3	2014/3	増減額	摘 要								
流動資産	156,620	159,743	△3,123	受取手形及び売掛金の減少								
固定資産	910,365	894,935	15,429	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+44,810</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△38,707</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△2,273</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△842</td> </tr> </table>	設備投資	+44,810	減価償却費	△38,707	減損損失	△2,273	除却	△842
設備投資	+44,810											
減価償却費	△38,707											
減損損失	△2,273											
除却	△842											
有形固定資産	776,266	777,353	△1,087									
無形固定資産	10,069	9,217	852									
投資その他の資産	124,030	108,364	15,665	保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加								
資産合計	1,066,985	1,054,679	12,306									
流動負債	256,391	302,031	△45,640	短期借入金及び1年以内償還社債の減少								
固定負債	519,109	501,095	18,013	社債の増加及び長期借入金の減少								
負債合計	775,501	803,127	△27,626									
純資産合計	291,484	251,551	39,933	当期純利益+17,788 新株予約権行使+7,456 剰余金の配当△3,556 退職給付会計基準変更による累積的影響額△2,203 その他の包括利益累計額+20,935								
負債純資産合計	1,066,985	1,054,679	12,306									
連結有利子負債合計	493,935	527,836	△33,900	[参考] 純有利子負債残高 477,428 (前期末比△36,011)								

EBITDA・設備投資額



(単位：百万円)

		2015/3	2014/3	増減額			2015/3	2014/3	増減額
交通事業	営業利益	15,736	13,481	2,254	レジャー・サービス事業	営業利益	781	1,645	△ 864
	減価償却費	18,962	19,371	△ 408		減価償却費	1,457	1,516	△ 59
	EBITDA	34,699	32,853	1,845		EBITDA	2,238	3,162	△ 923
	設備投資額	14,158	14,487	△ 329		設備投資額	1,672	1,605	66
運送事業	営業利益	4,659	3,615	1,044	流通事業	営業利益	819	2,144	△ 1,324
	減価償却費	5,504	5,532	△ 28		減価償却費	1,369	1,200	169
	EBITDA	10,163	9,147	1,016		EBITDA	2,189	3,344	△ 1,155
	設備投資額	5,108	4,962	146		設備投資額	2,244	1,306	937
不動産事業	営業利益	11,955	10,802	1,153	その他の事業	営業利益	3,619	3,976	△ 356
	減価償却費	5,859	5,870	△ 10		減価償却費	6,149	5,979	170
	EBITDA	17,815	16,672	1,142		EBITDA	9,769	9,955	△ 186
	設備投資額	13,023	7,329	5,694		設備投資額	8,603	7,663	940

合計 (連結間調整後)	営業利益	38,072	37,077	994
	減価償却費	38,707	38,856	△ 148
	EBITDA	76,780	75,934	846
	設備投資額	44,810	37,354	7,456

2014年度 主な設備投資実績

- 交通事業・・・「μPLAT金山」オープン
- 不動産事業・・・賃貸物件の開発・取得
- 流通事業・・・金沢名鉄丸越百貨店 店舗改装



※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

I. 2014年度 決算実績サマリー

II. 中期経営計画及び2015年度の取組み

III. 2014年度 決算実績詳細

IV. 2015年度 収支予想詳細

2015年度 連結業績予想



(単位：百万円、%)

	2016/3 今回予想	2015/3 実績	増減額	増減率
営業収益	616,000	609,380	6,620	1.1
営業利益	34,100	38,072	△3,972	△10.4
営業外収益	5,100	5,642	△542	
営業外費用	6,900	7,918	△1,018	
経常利益	32,300	35,796	△3,496	△9.8
特別利益	3,600	4,884	△1,284	
特別損失	6,400	10,898	△4,498	
当期純利益※	19,300	17,788	1,512	8.5

(※親会社株主に帰属する当期純利益)

設備投資額	50,600	44,810	5,790	12.9
減価償却費	39,000	38,707	293	0.8
純有利子負債	475,000	477,428	△2,428	△0.5

営業収益は、天候不順などにより、不振であった前期からの回復を見込むレジャー・サービス事業や、交通事業、運送事業などで増収を見込み、全体でも増収。営業利益は、不動産事業での減益幅が大きく、全体では減益。当期純利益は、経常損益及び特別損益が改善し、増益となる見通し。

2015年度 セグメント別営業成績予想



(単位：百万円、%)

営業収益	2016/3 今回予想	2015/3 実績	増減額	増減率	摘要
交通事業	160,800	158,893	1,907	1.2	鉄軌道事業での増収
運送事業	134,500	133,028	1,472	1.1	トラック事業において運賃単価が上昇傾向にあり増収
不動産事業	92,000	92,077	△ 77	△ 0.1	分譲事業は減収であるものの、前期に連結加入した子会社の収益寄与があり、全体では前年並み
レジャー・サービス事業	55,700	53,504	2,196	4.1	旅行事業及び観光施設事業において、天候不順などにより不振であった前期からの回復を見込み増収
流通事業	141,300	141,327	△ 27	△ 0.0	百貨店業や輸入車販売業で増収を見込むものの、石油販売での単価下落を見込み、全体では前年並み
その他の事業	75,200	74,505	695	0.9	航空事業で減収を見込むものの、システム開発や設備工事の受注が増加し僅かに増収
調整額	△ 43,500	△ 43,957	457	—	
合計	616,000	609,380	6,620	1.1	

営業利益	2016/3 今回予想	2015/3 実績	増減額	増減率	摘要
交通事業	16,000	15,736	264	1.7	鉄軌道事業での増益
運送事業	4,100	4,659	△ 559	△ 12.0	トラック事業での減益
不動産事業	8,400	11,955	△ 3,555	△ 29.7	分譲販売利益の減少に加え、賃貸物件での改修費用の増加もあり減益
レジャー・サービス事業	1,400	781	619	79.3	増収による増益
流通事業	1,300	819	481	58.7	輸入車販売業及び百貨店業での増収により増益
その他の事業	2,300	3,619	△ 1,319	△ 36.4	航空事業での減収による減益
調整額	600	500	100	—	
合計	34,100	38,072	△ 3,972	△ 10.4	

2015年度 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2016/3 今回予想	2015/3 実績	増減額			2016/3 今回予想	2015/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	16,000	15,736	264	レジャー・ サービス事業	営業利益	1,400	781	619
	減価償却費	18,900	18,962	△ 62		減価償却費	1,300	1,457	△ 157
	E B I T D A	34,900	34,699	201		E B I T D A	2,700	2,238	462
	設備投資額	17,300	14,158	3,142		設備投資額	1,400	1,672	△ 272
運送事業	営業利益	4,100	4,659	△ 559	流通事業	営業利益	1,300	819	481
	減価償却費	5,800	5,504	296		減価償却費	1,400	1,369	31
	E B I T D A	9,900	10,163	△ 263		E B I T D A	2,700	2,189	511
	設備投資額	8,300	5,108	3,192		設備投資額	2,200	2,244	△ 44
不動産事業	営業利益	8,400	11,955	△ 3,555	その他の事業	営業利益	2,300	3,619	△ 1,319
	減価償却費	6,000	5,859	141		減価償却費	6,500	6,149	351
	E B I T D A	14,400	17,815	△ 3,415		E B I T D A	8,800	9,769	△ 969
	設備投資額	15,400	13,023	2,377		設備投資額	6,000	8,603	△ 2,603

合計 (連結間調整後)	営業利益	34,100	38,072	△ 3,972
	減価償却費	39,000	38,707	293
	E B I T D A	73,100	76,780	△ 3,680
	設備投資額	50,600	44,810	5,790

2015年度 主な設備投資計画

- 交通事業・・・鉄道車両新造
- 運送事業・・・トラック事業での支店再編
- 不動産事業・・・賃貸物件の開発・取得



※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

(ご参考) 補足資料

<個別業績予想>

(単位：百万円)

	2016/3 今回予想	2015/3 実績	増減額	摘要
営業収益	103,900	102,900	999	鉄軌道事業で増収、開発事業で減収
営業利益	15,000	15,923	△923	修繕費及び電力料などの増加により減益
経常利益	15,000	18,534	△3,534	受取配当金の減少により営業外損益が悪化
当期純利益	7,500	9,127	△1,627	特別損益は改善するものの、経常減益により減益

<名古屋鉄道 運輸成績予想>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2016/3 今回予想	2015/3	増減率
定期外	46,460	45,958	1.1
定期	37,304	36,228	3.0
計	83,764	82,187	1.9

(単位：千人、%)

輸送人員	2016/3 今回予想	2015/3	増減率
定期外	119,230	118,135	0.9
定期	250,270	241,978	3.4
計	369,500	360,113	2.6

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

<1株当たり配当金>

(単位：円)

	2016/3 (今回予想)	2015/3
配当金額	5.00	4.50



【ご注意】

この資料には、予想数値・概算値等が含まれており、今後の経済状況の変化によっては、数値が修正されることがございますので、あらかじめご了承ください。